

災害時の介護福祉教育の検討 — 学習前後の比較から —

後藤 真澄*

Educational Programs on Caregiving and Social Welfare in Disaster Situations: A Comparison of Students Before and After Courses of Study

Masumi GOTO

災害時の介護教育プログラムを取り入れた養成校の学生に、学習前のニーズと終了後の自己評価を行い、学びの変化を明らかにする。

対象はA校の3年生、26年度13名、27年度18名（合計31名である）、方法は、災害介護論20時間の受講生へ講義前後の意識調査を実施した。学習前後に一致した対象数を集計し統計的分析を行った。以下の4項目の調査結果を得た。①科目の概要と履修前状況、②学習前の災害に関する知識、経験等及びプログラムのニーズ調査と講義後の自己評価結果である。

学習前後で有意差のあったものは「災害の経験の有無等」と「個人の災害対策」であり、「災害の経験の有無」による「教育プログラムのニーズ」に関しては有意差がなかった。③学習前後の比較では、ニーズより理解度が高まった項目は、「災害時の安全対策」と「災害発生時の避難誘導」であった。④学びの変化では、学習後に30時間以上の講義時間数を希望する学生が増えていた。学習内容については基礎的な学びとして全体的な学習を希望する割合が高くなり、訓練や対策としての学びを希望する割合が減った。災害時の教育は、演習形態で学習することでより理解度が高まる。災害時の介護を全体的に学び、演習を中心に展開する講義では、最低でも半期（30時間）は必要であることが示唆された。

キーワード：災害、介護福祉教育、ニーズ、評価

はじめに

東日本大震災においては、多くの介護施設が被災し、要介護者への介護は、初動から必要であるにもかかわらず、支援の手が遅れ、その量も不足し、高齢者の災害関連死や要介護状態の悪化などの問題が発生し、災害時の介護福祉の必要性が改めて認識された。いまだ未成熟であるが、災害時の介護福祉教育を前進させるための教育研究が重要である。

東北の震災以後、災害時の介護の教育に関する研究では、検索サイト cinii で「災害」、「教育」のキーワードで検索すると、数百件を超える文献がヒットするが、「介護」という用語を入れると22件と希少になる。このことからわかるように、災害時の介護福祉教育における研究は未だ少なく、意識調査がほとんどである。板垣ら（2013）は学生の災害時支援の教育におけるニーズを調査し、「コ・メディカルのための災害ケア」と災害看護を含む災害医学が

*看護リハビリテーション学部看護学科

車の車輪のように専門性を発揮しながら進歩することが重要であることを指摘している。また、宮下(2010)、松橋(2010)らは、高齢者施設の災害対策の実態や対応状況を調査し、対応が遅れている施設も多く、災害時にも対応できる介護福祉士教育、また地域連携の必要性について述べている。高野(2012)は、災害時の介護福祉の現状を全国の大学・短期大学を調査したなかで、災害介護に関する内容を基礎科目としてカリキュラムに入れている短期大学・大学は5校(8%)であり、専門科目に位置づけているところは、1校のみであった、としている。多くの養成校では、災害時のことについて触れている科目としては、生活支援技術が23.6%、介護の基本で21.8%がもっとも多く、その内容は救急法とリスクマネジメントであった。その結果をもとに、高野は防災や災害に関する介護福祉士の教育カリキュラムの必要性を述べている。後藤(2013)は、広域大災害に介護職が果たす役割をヒアリング調査から明らかにし、教育プログラムとして「災害時の要介護者へのケア」をまとめた。その教育プログラムに関する評価は未だ行われていない。

災害時の支援では、医療の果たす役割が大きく、1991年にはWHO救急救援委員会にて災害医療の定義が示され、災害時における医療・看護の知識・技術が、学術的に確立され、看護教育カリキュラムの中に盛り込まれている。一方、介護福祉養成校の災害時介護の教育に関しては、各教科で部分的に触れてはいるが、体系化した教育がほとんど行われていない。介護福祉養成校の卒業時到達目標においては、災害時には、「緊急/介護事故の対応能力として、基本的な救命・救急ができる」、「防災防火対策を説明できる」、「災害が発生したときの介護福祉の役割が説明できる」と3つが挙げられている。これらの3つの到達目標を実現するためには、いつ、何を、どこまで、どのように教育することが望ましいかを、研究していく必要がある。

そこで、本研究では、後藤ら(2014)の災害時の教育プログラムを導入し、学習前の学習ニーズと学習後の理解度及び災害への学びに関する意識の変化を捉え、今後の災害時教育を考える基礎資料とする。

2. 研究対象と方法

災害時の介護について「教育プログラム」を取り入れた養成校の学生を対象に学習前後の意識調査を以下のように行った。

- 1) 対象：26年度学生3学年13名、27年度3学年18名の合計31名である。講義前後の比較は前後一致した者(31名)とした。
- 2) 調査方法と内容：調査方法は、学習前後に調査票に記入するアンケートの方法を用いた。

第1に学習前の調査では、自然災害の経験と災害に関する学習の状況(自宅もしくは下宿での防災対策、地域での避難訓練等参加状況、これまでに受けた講義時間および内容、災害時のボランティア経験)である。第2に災害時の教育プログラムに関する調査では、プログラムの学習項目への期待とニーズである。

学習後の調査内容は、第1は、災害時の教育プログラムの学習項目の理解度(自己評価)である。第2は、災害の学びに関する意識の変化(希望する講義時間および内容、ボランティアの希望)である。統計処理に関してはspss Statistics 22を用いて、学習前後の変化(χ^2 検定、T検定)を行った。

3. 倫理的配慮

研究を開始するにあたり代表者所属研究機関の倫理審査会の承認を得る。所属研究機関である所属機関の倫理基準および日本介護福祉学会の倫理規定に則り研究を行う。本研究は、被験者のプライバシー及び尊厳を守ることを最優先する。同意の方法は、被験者には、事前に研究者が守るべき「倫理的配慮」と調査の趣旨、方法を説明し、成績評価には関係しないことを書面にて提示し、かつ口頭にて十分に説明を行う。受講生の回答により被験者の同意が得られたとし、調査票の提出によって、同意したものとみなし研究を開始した。

4. 結 果

1) カリキュラムの概要と学生の履修前状況

A校の科目設定は、以下のとおりである。科目設定は、介護の基本C(緩和ケア、災害介護)の中で、

3年次後期、時間数は講義20時間行う。学生の履修状況は「介護の基礎」及び「介護実習」全て終了し、事後指導を残すのみで、医療的ケア終了後の学生である。災害介護の学習目的は、災害時に介護福祉が

果たすべき役割を理解し、災害過程（サイクル）に応じた支援、介護活動が展開できる基礎的能力を身につける。目標は、以下のとおりである（学生の科目履修の概要 表1）。

表1 学生の科目履修概要

学校名	A校（4年制大学 介護福祉、社会福祉養成）
科目名	介護の基本C（緩和ケア10時間、災害介護20時間）
授業進度	介護の基礎及び介護実習全て終了し事後指導を残すのみ、で医療的ケア終了後の学生である、授業としては、介護過程Ⅲのみ残している。
学年、時間数	3学年の 26年度生後期 20時間、27年度生前期 20時間
目的 目標	災害時に介護福祉が果たすべき役割を理解し、災害過程（サイクル）に応じた支援、介護活動が展開できる基礎的能力を身につける。 1）災害の基礎知識（災害に関する定義や分類、法制度の理解） 2）地域の防災計画や防災活動、リスクマネジメントの理解 3）災害救護法（安全対策、救急法、避難誘導）について理解 4）災害時に介護福祉が果たす役割と災害時支援ネットワークの理解 5）利用者の状況と生活の状況に応じた支援の理解 6）災害時の介護（環境整備、食事、排泄、入浴等）の理解 7）障害形態別、疾病別（治療、医療的ケア等）の対応の理解 8）災害時の認知症や精神症状への対応の理解 9）被災地への派遣活動（災害時の介護ボランティアの理解） 10）災害時の支援に関する倫理と態度の理解
方法	時間数は講義14時間であり、演習6時間である

2) 学習前意識調査及び教育プログラムのニーズ

学習前意識調査の学生の属性は、男性18名、女性13名、平均年齢は19.61±0.5であった。

災害を経験しているものは、10名（32.3%）であった。また、災害に関する学習では、講演会に参加したことがあるもの9名（29.0%）。また、本を読んだことがある人は5名（16.1%）のみであった。

今まで、災害における学習研修の経験の有るものは10名（32.3%）であった。

大学の避難場所の周知は2人（6.5%）と非常に低く、自宅の避難場所の周知に関しては、20人（64.5%）であった。防災グッズを自宅に備えているものは11名（35.5%）であり、ラジオ11名（35.5%）で最も多く、次に非常食10名（32.3%）であった。また、ガラスの飛散防止や家具の転倒防止対策を講じているものは2名と少数であった。地域の防災訓練参加者は3名（9.7%）であった。災害ボランティアの経験は2名であり、災害ボランティアの希望は8名

（25.8%）であった。

被災経験の有無で有意差が見られたもの自宅での避難場所の周知、災害グッズの準備である（ $p<.5$ ）学習研修の有無で有意差が見られたもの自宅での避難場所の周知であった（ $p<.01$ ）。そのほかの項目に有意差はなかった。

3) 災害プログラムにおける学習前後の比較

学習前に災害教育のプログラムに関する学習へニーズを4段階評価（1学びたくない、2やや学びたくない、3やや学びたい、4学びたい）で行った。また、学習後に学びの結果として理解度（自己評価）を4段階評価（1理解できない、2やや理解できない、3やや理解できた、4理解できた）を行った。

その結果、理解度がニーズより高まった項目（正の差）は、「災害時の安全対策」、「災害発生時の避難誘導」、「障害形態別疾病別の対応」（ $p<.01$ ）の有意差あり。災害救護法、災害過程、生活に及ぼ

す影響、災害時の介護、「認知症や精神症状の対応」、「災害支援医療チーム、ケアチーム活動」(p<.5)の有意差が見られた。これらは演習に関係する学びであった。逆にニーズは高かったが理解度が低かった項目(負の差)は、「災害の定義」であり、講義形式の項目となっている。(学習前後の意識の比較表2)。

4) 学びに関する意識の変化

学びに関する意識では、講義時間数と内容、ボランティアの希望の3つの項目を聞いた。講義時間数では、学習前では半日もしくは2.3日の集中を希望する割合が最も多く30時間以上を希望する者が少なかった。学習後は、30時間もしくは60時間を希望する者が増加し、学習前後に意識が逆転にした(学習前後の時間数に対する意識の変化 表3)。

学習内容に関しては、学習前は基礎学習としての学習や応用としての学習を希望する学生と緊急時の対応や避難訓練等の個別的な学習を希望する学生との割合が二分していた。しかし、学習後は基礎的な

学習として全体的に学ぶことを希望する割合が高く、非難や対策中心という学生数が減少した。基礎的知識として全体的に学ぶことを希望する学生が増えていた(学習前後の学ぶ内容における意識の変化 表4)。

また、災害時ボランティアの希望では、学習前後の比較で学習後にボランティアを希望する割合が増加しており希望しないという学生がなしとなり(p<.5)、で有意差が見られた(災害ボランティア希望の変化表5)。

学生の学習後の感想としての自由記述では、「災害時に何が必要か、どのような状況になるのかをくわしく知ることが出来た」、「災害時、混乱している中で介護職がどう考え行動すればいいか分かった」、という総合的な視野からの学びの視点が述べられている。また、「被災地の人の生活の大変さ、介護の大変さが理解できた」、「施設に入所していた高齢者のすばやく対応しないと命に危険につながる」、「事前に訓練をすることが重要だと思った」、「もっと多く演習をしたかった」等の意見が多く、学生たちは、

表2 学習前後の比較

	対応サンプルの差		t 値	df	有意確率 (両側)	有意差
	平均値	標準偏差				
自然災害の現状と課題	.0323	.7951	.226	30	0.823	
災害の定義や分類	-.3548	.9146	-2.160	30	0.039	*
災害関連の法、制度	-.1667	.9499	-0.961	29	0.344	
赤十字の災害時活動	-.0323	1.1397	-0.158	30	0.876	
災害時の介護職の役割	.1290	.8059	.891	30	0.38	
介護職に必要な災害の備え	.2903	.8638	1.871	30	0.071	
災害発生時の安全対策	.3871	.7606	2.834	30	0.008	**
災害発生時の安全な場所への避難誘導	.4839	.7690	3.503	30	0.001	**
災害救護法(救急法)の理解	.3548	.8386	2.356	30	0.025	*
災害過程(ライフライン停止期)の支援	.3226	.9794	1.834	30	0.077	
災害過程(一次避難所)の支援について	.2667	.6915	2.112	29	0.043	*
災害過程(福祉避難所)の支援について	.4194	.7648	3.053	30	0.005	*
災害過程(仮設住宅)の支援について	.1290	.8462	.849	30	0.403	
生活に及ぼす影響(ストレスフルな環境)への支援	.3548	.9146	2.160	30	0.039	*
災害時の介護(食事、排泄、入浴等の工夫について)	.3226	.7911	2.270	30	0.031	*
災害時の障害別、疾病別(治療、医療的ケア等)対応	.5161	.7690	3.737	30	0.001	**
災害時の認知症や精神症状への対応	.2581	.6816	2.108	30	0.043	*
災害時支援(医療チーム、ケアチーム等の活動)	.3871	.8823	2.443	30	0.021	*
被災地への派遣活動(災害時の介護ボランティア)	.2258	.8450	1.488	30	0.147	
災害時の支援に関する倫理と態度	.0645	.9286	0.387	30	0.702	
災害時の介護過程について	.2667	1.3374	1.092	29	0.284	

*p<.5 **p<.01

表3 学習前後の時間数に対する意識の変化

		学習後（学習時間調査）					合 計
		半日程度	一日程度	2.3日	15コマ	30コマ	
学習前	半日	3	1	0	4	0	7
	一日	0	1	2	0	0	4
	2.3日	1	3	5	0	0	9
	30時間	0	2	0	6	1	9
	60時間	0	0	0	0	2	2
合 計		3	7	7	10	3	31

表4 学習前後の学ぶ内容における意識の変化

		学習後（学習内容）					合 計
		基礎技術	応用技術	技術訓練	緊急時対策	安全対策	
学習前 (学習内容)	基礎技術	5	4	0	1	1	11
	応用技術	3	2	0	1	0	6
	技術訓練	0	0	2	0	0	2
	緊急時対策	5	2	0	3	0	10
	安全対策	0	0	1	0	1	2
合 計		13	8	3	5	1	31

表5 災害ボランティア希望の変化

		ボラの希望 学習後			合 計
		ぜひ希望	やや希望	あまりしない	
ボラの希望 学習前	ぜひ希望	7	1	0	8
	やや希望	3	10	3	16
	あまりしない	0	2	1	4
	希望しない	0	1	0	1
合 計		10	15	5	29

漸近有意確率（両側） $p=0.020594$ $df=12$

事例に基づいた演習で具体的なイメージを膨らませ、避難生活の大変さや素早い対応の必要性を感じ、介護職の役割の重要性を認識することにつながっていた。「被災地でのボランティアへ行く機会があるのなら現場で役に立てたい」、「実際に就職した時や次災害が起きた時に自分から動きたい」、「災害時、学んだことを活かし介護の役に立たせたい」など、災害時の介護を社会に役に立てていきたいという意識を深めている。

5. 考 察

基礎教育で災害時の介護において「何をどこまで教育し、継続教育（OJT）としてどのようなことを教育することができるのかを明確にしていくための研究が重要である。今回の研究で得られたことは、以下の2つである。第1は、被災経験の有無と学習

のとの関係は、教育によって裏打ちをしていかないと高まらないということである。被災経験のある学生は、自宅での対応に関しては経験のない学生に比し、対応を図っていたが、大学内の避難や安全管理におけるトレーニングに関しては生かされていなかった。災害時の学習へのニーズは、被災経験の有無との関係では差がなく、「災害ボランティア」や「地域の防災活動」に活かされるためには、経験のみならず、さらに学習が必要であることがわかった。

第2には、災害時の教育に関しては、単元にして起こしている養成校はいまだ非常に少ない。今回体系的な教育を試みる中で、学生たちは、実際に活用できる知識や技術を全体的、幅広い視点から学びたいと思っていた。特に、具体的な事例を用いた演習を中心にした講義では、まとまった時間数が必要であり、最低でも半期間（30時間）は必要であること

が示唆された。年々過密になっていくカリキュラムの中で、介護福祉士に求められている役割は拡大してきている。そして、卒業時到達目標において、「災害時の介護福祉士の役割がわかる」とあるが、役割が何かを明確にしなければならない。現場での卒業後教育も十分でないこと、そして学校教育における安全対策を中心とした部分的な知識、技術のみでは不十分である。被災時における生活障害を理解し、命、生活、人生を支援する介護福祉の役割を明確にした教育プログラムが必要である。災害の多いわが国において「生活」という視点から支援する介護福祉士の災害教育の体系化は、喫緊の課題ともいえる。

る災害対策の実態と災害教育に関する意識 日本赤十字秋田看護大学・日本赤十字秋田短期大学紀要 15 33

6. 結 論

本研究から災害時の「生活」という視点から支援する介護福祉士の役割を明確にした災害教育の体系化をするには、最低でも半期30時間の講義が必要であることが示唆された。

今回の研究に当たり、被災経験をされた職員の皆様や学生たちの調査のご協力に心より感謝申し上げます。この研究は、文部科学省基盤研究(C)(一般)(H25～H27) 災害介護教育プログラムの構築・開発および有効性の検討において行われたものである。

7. 引用文献

- 後藤真澄、高野晃伸他 (2013)：広域大災害に介護職が果たす役割と介護者支援に関する研究 人間福祉学会誌 13(1) 1-9
- 後藤真澄、高橋美岐子編 (2014)：『災害時の要介護者のケア』中央法規 2
- 板垣喜代子、矢嶋 和江他 (2013)：東日本大震災後の災害被災者支援に関する学生の意識調査 弘前医療福祉大学紀要 4(1) 52
- 高野晃伸他 (2012)：介護福祉士養成校における防災対策及び災害の支援に関する教育の実態：中部学院大学・中部学院大学短期大学部研究紀要 13 123-131
- 宮下 裕一、山田 純子他 (2010)：災害時における福祉施設の対応と役割に関する調査研究 植草学園短期大学研究紀要 11 73-79
- 松橋朋子、村上照子他 (2010)：高齢者施設におけ

Educational Programs on Caregiving and Social Welfare in Disaster Situations: A Comparison of Students Before and After Courses of Study

Masumi GOTO

To shed light on changes in learning, based on attitude surveys of students at vocational school which have adopted a training program for caregiving in times of disaster. This study compares results of self-assessments and surveys on students' educational needs before the programs with the results of self-assessments carried out after completion.

The method conducted the attitude survey before and after the lecture to the attendance life of disaster care program 20 hours. We added up an agreed target number before and after learning and performed statistical analysis.

We obtained the findings of following four items. ① It is the self-assessment result after the situation before summary and study of the subject, knowledge, the experience about the disaster before the ② learning and a needs investigation and the lecture of the program.

The thing which was significantly different before learning was “presence or absence of experience of the disaster” and a personal anti-disaster measure, and there was not a significant difference about the needs of the educational program by the presence of the experience of the disaster. ③ By a comparison before and after the learning, the item where an understanding degree was sublimed into than needs was “the safety measures at disaster” and “refuge instruction at disaster occurrence”. ④ Students in hope of the number of lectures hours 30 hours or more increased by the change of the learning after learning. A ratio in hope of overall learning rose as basic learning about the learning contents, and ratios to hope for the learning as training and measures decreased

Education at disaster is to learn it with practice form, and an understanding degree increases more. We learned the care at disaster generally, and, by the lecture to unfold mainly on practice, a necessary thing was suggested even at least for the half term (30 hours)

Keywords: Disaster Educational Programs, Care Worker, Educational needs, Self-assessments.